

# Robotics Report

新たな常識のはじまり

注目を集める

デジタル・トランスフォーメーション **nikko am**

fund academy



ポストコロナ時代は、企業活動や社会でデジタル・トランスフォーメーションの重要性が一層高まると言われていています。そもそも、デジタル・トランスフォーメーションとは何を意味するのでしょうか。

## ? デジタル・トランスフォーメーションとは

\*一般に英語圏で「Trans」を「X」と略すことから「DX」

デジタル・トランスフォーメーション (Digital Transformation、以下 DX\*) は、2004年にスウェーデンの大学教授が提唱した概念です。広義には「IT・デジタル技術の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」ことで、ビジネス領域では「デジタル技術を駆使し、製品やサービス、組織、プロセス、企業文化を変革させる」という意味で使われています。

DXは、クラウドやビッグデータ、AI (人工知能)、IoT (モノのインターネット化) などを活用して、作業の一部だけではなく、作業全体をデジタル処理して連携させ、新たな価値を生みだします。究極的には、サイバー空間と現実空間、異業種間をシームレスに繋ぐことになるでしょう。

### 【DXの主要ベンダー】

IBM(米)	Adobe(米)
Microsoft(米)	Oracle(米)
SAP(独)	HP(米)
Dell(米)	CA Tec(米)
Google(米)	HCL Tec(印)

出所: MarketsandMarketsのレポートを基に日興アセットマネジメントが作成

米調査会社MarketsandMarketsによると、世界のDX市場規模は、2018年の2,900億米ドル (約31兆円\*\*) が、2023年に6,650億米ドル (約72兆円\*\*) と2倍以上に拡大すると予測されています (2019年4月)。

\*\*1米ドル=108円

## ? DXを取り入れると 何が出来るのか

伝統的な製造業者がDXを取り入れた場合、生産性向上やコスト削減に加え、サービス業への転換 (モノのサービス化) など、業態変化や新たなビジネス的価値が生まれるとされています。

ユーザーなどから集めたデータを活用し、例えば、自動車メーカーが車を販売するのではなく、モビリティサービスを提供したり、化粧品メーカーが大衆向け商品を大量生産するのではなく、サブスクリプション (定額利用) やパーソナライズ (個別最適化) サービスを提供する企業への転換を図ることなどが考えられます。さらに、ウェアラブル端末で詳細な健康情報の取得ができるようになれば、健康食品や保険、エクササイズ、医療・ヘルスケアなどを、個々人に最適化したパッケージなどとして提供するビジネスモデルが登場する可能性も考えられます。



※イメージです。

こうしてみると、DXは「デジタル技術による価値の変容や創出」に加え、「新たな社会・産業構造を生み、働き方も変革させる」という意味も含んでいるのかもしれませんが。

コロナ禍がもたらした“予測不可能”の脅威は、企業や社会をDXへと駆り立てる起爆剤になりました。不確実な世界を可視化し、新たな価値を生むDXに、さらなる期待と関心が集まると思います。今回は、企業によるDXの取り組み事情について紹介します。

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有、非保有、および将来の個別銘柄の組み入れまたは売却を示唆するものでもありません。

(当レポートは、株式会社ロボティアの情報をもとに日興アセットマネジメントが作成しています。)

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。